

国総動指第71号
平成23年3月15日

社団法人	高層住宅管理業協会	理事長	}	殿
社団法人	全国宅地建物取引業協会連合会	会長		
社団法人	全日本不動産協会	理事長		
社団法人	不動産協会	理事長		
社団法人	不動産流通経営協会	理事長		
社団法人	日本住宅建設産業協会	理事長		
財団法人	日本賃貸住宅管理協会	会長		

国土交通省建設流通政策審議官

東北地方太平洋沖地震に係る被災者の住宅確保対策等について(協力要請)

東北地方太平洋沖地震につきましては、国土交通省緊急災害対策本部を設置し、捜索救助活動や緊急輸送路の確保、被災者支援等に取り組んでいるところですが、とりわけ被災者の方々の住宅確保対策が急務となっています。

国土交通省としても、応急仮設住宅の準備や公営住宅の確保、被災者の方々の民間賃貸住宅への入居をはじめとする住宅確保対策に全力を挙げて取り組んでいるところであり、貴団体におかれましては、以下について所属会員各社のご支援、ご協力を賜りたく周知徹底方お願い申し上げます。

- 1 関係地方公共団体との災害協定等に基づき、賃貸住宅の情報提供や無償斡旋等、被災者の民間賃貸住宅への円滑な入居の確保
- 2 近隣都道府県の会員各社と連携を図りながら、被災者に対し、入居可能な賃貸住宅の情報提供、無報酬での斡旋仲介等の実施
- 3 所属会員各社の管理物件の早期点検及び復旧に向けた相談、調整の実施

